

（１）山形県長井市（ながいし）・内谷（うちや）市長

- ・ 地方版総合戦略の策定は、市民からアンケートを取り、市の強み・弱みを考えるなど、若手職員が市の将来を本気で考える機会に
- ・ 拠点整備タイプで耐震力不足の元小学校校舎をキャリア教育のための学びと交流の場として活用し、年間7～8万人が利用
- ・ 推進タイプ（Society5.0型）で、あらゆる分野でデジタル技術を活用した「スマートシティ長井実現事業」を推進
- ・ 拠点整備タイプで老朽化したビルをリノベーションし、ワーケーションオフィスなどとして高い利用率で活用され、交流拠点の場に
- ・ 財政再建を進め、独自の取組により市に興味を持ってもらい、都市部や周辺自治体から移住する人も増加

（２）岡山県真庭市（まにわし）・太田（おおた）市長

- ・ 地域資源の木材を活用して、地域循環型経済を構築し、観光含め魅力的な地域づくりを推進
- ・ RESASで分析すると、2018年は2010年対比で、地域の付加価値額が12%上昇、地域内経済循環率が7%上昇
- ・ 人口減少下でも人口×活動量の総和の維持に努め、人口密度が低くても高い幸福度を維持する地域づくりを推進
- ・ 過疎・過密対策への公共投資は減らしていくべきであり、災害対策の観点からも東京一極集中是正を

（３）岡山県西栗倉村（にしあわくらそん）・上山（うえやま）副村長

- ・ 9市町村と連携したローカルベンチャーの育成に取り組む広域連携事業を推進（地域おこし協力隊制度も併用）
- ・ ローカルベンチャーが50社ほど起業し、総生産額が約3倍の23億円まで拡大（地方創生前の村総生産は8億円）
- ・ 「TAKIBIプログラム」として、地域社会課題解決によって売上1億円以上の事業10件の創出を目指し地域の雇用創出に取り組む

（４）愛媛県八幡浜市（やわたはまし）・大城（おおしろ）市長

- ・ 英国ダルメインで開催されているマーマレードの世界大会を招致。日本大会の立上げに地方創生推進交付金を活用し、市の特産品としてマーマレードが定着
- ・ 英国ダルメインとの交流が深まり、地元の中学生を英国に派遣し、現地の中学生たちとの交流事業につながった
- ・ 八幡浜市を「マーマレードの聖地」として国内外に広くPRし、地域経済の活性化、国際交流の促進を目指していきたい

（5）宮城県仙台市（せんだいし）・郡（こおり）市長

- ・「課題先進地域」とも言われる東北の中核都市である仙台において、産学官の連携やデジタル技術の積極的な活用により、社会を変えるイノベーションを創出していきたいと考えている。
- ・こうした中、産学官の連携深化事業が実装タイプTYPE 2に採択され、「防災環境“周遊”都市・仙台モデル」の実現を目指している。
- ・本事業においては、「デジタルマップ」や「オンライン診療」など、当市の課題解決に資するデジタルサービスや、避難指示などの効果的な情報発信に取り組む「市民／来街者ポータル」アプリを導入した。
- ・今後も市民サービスの窓口のデジタル化を拡充し、当市が掲げる、「Full Digitalの市役所」の実現につなげていく。
- ・政令指定都市の当市がこうした取組に先陣を切ってチャレンジし、規制改革やノウハウを蓄積することは東北地方全体の課題解決を図る上で重要と考えている。

（6）高知県香美市（かみし）・依光（よりみつ）市長

- ・地方の魅力的な原風景の1つである建築物を残すためには、地域の大工職人の育成及び支援が重要であり、地方における空き家問題の解決や早急な災害復旧にもつながる
- ・大工職人、林業職人、鍛冶職人なども、地域経済において重要
- ・小中学生を対象にした山村留学の推進を

（１）北海道東神楽町（ひがしかぐらちょう）・山本（やまもと）町長

- ・最も効果があったのは人材支援であり、地方創生人材支援制度により副町長などを迎え、新事業に取り組めた
- ・人材不足は今後の最大の課題で、最近では公務員の成り手が減っており、途中で転職する人が増加

（２）長野県中野市（なかのし）・湯本（ゆもと）市長

- ・デジ田交付金を活用し、書かない窓口、保育所でのICTの活用、令和4年度から令和6年度にかけての継続事業として、信州なかのFANPROJECT事業を推進

（３）鳥取県米子市（よなごし）・伊木（いぎ）市長

- ・デジタルも活用した人手不足への対応は必要不可欠
- ・スマートスピーカーを設置したが、ランニングコスト面での支援を
- ・周辺からの転入超過で人口増となっているが、小手先の人口増加施策では圏域全体では結局人口は減少（人口KPIも留意）
- ・これまでの地方創生施策も活用しないよりも活用したほうがベターだが、東京一極集中是正に対しては小粒で、次のステップが必要

（４）佐賀県みやき町（みやきちょう）・岡（おか）町長

- ・子育て支援等で人口は微増だが、転入元は近隣市町村で、福岡一極集中は変わっていない（人口の奪合い、課題）
- ・市町村単位ではなく、エリアで盛り上げていく施策が必要

（５）岡山県奈義町（なぎちょう）・奥（おく）町長

- ・若者に魅力を感じてもらうために子育て支援に取り組み、令和元年には2.95の合計出生率を実現
- ・子育て中の方が子育てアドバイザー・地域の方に相談できる仕組みづくり、空いた時間に労働できるような仕組みづくりを推進

（6）福井県坂井市（さかいし）・総合政策部次長

- ・ デジ田交付金による空き家の改修などで、民間資金を呼び込み、民間主導でインバウンド向けホテルが10棟完成

（7）宮崎県延岡市（のべおかし）・読谷山（よみやま）市長

- ・ 交付金の採択額が全国3位、企業誘致で良い効果が出ており、市は元来製造業中心だが、14社ものIT関連企業が進出
- ・ R元、2、4年度は、25～39歳人口が転入超過となり、自然減を加味してもトータルで増えている。また、製造業の元来イメージからデジタル業へイメージチェンジ
- ・ 交付金の効果として、人口のトータルの数字の増減だけではなく、様々な地方創生の効果があることを考えて、これからも継続してほしい

（8）長野県須坂市（すざかし）・三木（みき）市長

- ・ 地方創生により、子育て世代を中心に社会増を実現
- ・ 自然、伝統的建造物など、地域資源を用いた「まるごと博物館構想」により、市職員と住民が連携し、自信・誇りに
- ・ 地域未来投資法を活用して50haの土地を開発し、大型ショッピング施設、ホテル、製造業など、企業誘致を推進。須坂市のみならず北信州にプラス

（１）秋田県由利本荘市（ゆりほんじょうし）・湊（みなと）市長

- ・移住・定住促進のため、デジ田交付金（推進タイプ）を活用し、複合機能住宅を整備し、多様な人材確保と関係人口を創出
- ・推進タイプを活用し、保育園におけるおためし移住体験プログラムも実施。多様な移住の実現や地域の賑わいづくりにつなげている
- ・デジタルの力を活用した行政サービスの効率化・職員の負担軽減に向け、実装タイプを活用して、移動市役所の取組を実施
- ・公共施設の整理・削減を進める中で、行政サービスの質を落とさずにサービス維持、職員の負担軽減を図るためにもデジタルを活用しながら行財政改革を進めたい

（２）岐阜県・清流の国づくり政策課長（代理）

- ・地方大学・産業創生法に係る例外措置は若者の流出に拍車をかけるもの
- ・地方大学の定員増を行ってもなお不足する分に限ったり、デジタル人材が地方に還流・定着するなどの運用改善をお願いしたい

（３）宮城県白石市（しろいし）・山田（やまだ）市長

- ・交付金を活用した「しろいしSunPark」（農商工振興施設及び子育て支援・多世代交流複合施設）では、特に子供の屋内型遊び場が人気。これまで38万人が来訪。
- ・このうち市外からの来訪者が85%を占めており、交流人口の創出にも寄与
- ・PFIを活用した防災公園や道の駅を整備したスマートインターチェンジもオープンに向けて準備中
- ・東北初の小中一貫の不登校特例校である「白石きぼう学園」を開校し、県外からの移住者も多い
- ・きぼう学園には企業版ふるさと納税を通じて、様々な企業からの支援もいただいております、制度延長をお願いしたい

（４）広島県呉市（くれし）・新原（しんはら）市長

- ・平成30年7月豪雨の際に、企業版ふるさと納税を活用し、多額の寄付をいただけたことに感謝
- ・バスタプロジェクトを中心とする交通まちづくりの拠点として推進している「呉駅周辺地域総合開発」における公民学連携の取組等に企業版ふるさと納税を活用
- ・企業版ふるさと納税は本年度までの時限措置だが、地方創生にとって一番大事な制度であり、制度の延長をお願いしたい
- ・交付金の活用にあたっては、市全体で協議を行っている
- ・呉市では教育に関するDXの推進にあたり交付金を活用し、保護者用の連絡アプリなどを導入することで、母親も自分の時間を持てるようになり、女性活躍に繋がっていくのではないかと考えている
- ・男女の固定観念をなくしていくとともに、こどももまんなか社会の実現に向けた取組を、交付金の活用も含めて検討し進めていきたい